

○八戸圏域水道企業団障害者雇用促進企業からの物品等調達実施要綱

平成28年3月24日

改正 平成30年7月24日

(趣旨)

第1条 この要綱は、八戸圏域水道企業団(以下「企業団」という。)が行う物品等の調達において、障害者の雇用に努める圏域内の企業から物品等を優先的に調達することにより、障害者の雇用の促進を図ることを目的とし、障害者雇用促進企業から物品等の調達を行う場合の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号。以下「法」という。)第2条第2号から第6号までに規定する身体障害者、重度身体障害者、知的障害者、重度知的障害者及び精神障害者をいう。
- (2) 障害者雇用促進企業 次のいずれにも該当する者をいう。
 - ア 物品等競争入札等参加資格者名簿に登載されていること。
 - イ 圏域内に本店又は支店等(以下「本店等」という。)を有する中小企業者(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号に定める者をいう。)であること。
 - ウ 第3条の規定による申請の日において、法第43条第1項の規定を満たしていること(除外率に係る部分を除く。)。ただし、同日の属する月から遡って1年間の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計を12で除した数が45.5未満である場合は、1人以上の障害者を雇用していること。
 - エ 第3条の規定による申請の日の属する月から遡って1年間の各月の初日(以下「過去1年間の各月の初日」という。)において圏域内の本店等で常時雇用している障害者数の合計が、過去1年間の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計に100分の2.2を乗じて得た数(その数に1未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。)以上であること。ただし、過去1年間の各月の初日における常時雇用している労働者数の合計を12で除した数が45.5未満である場合は、過去1年間の各月の初日における常時雇用している障害者数の合計を12で除した数が1以上であること。
- (3) 物品等 企業団が調達する物品又は印刷物とする。

(一部改正〔平成30年7月24日〕)

(登録の申請)

第3条 障害者雇用促進企業の登録を受けようとする者は、障害者雇用促進企業登録申請書(第1号様式)に障害者雇用状況計算書(第2号様式)を添えて、企業長又は企業長の委任を受けた者

(以下「契約担当者」という。)に申請しなければならない。

(審査及び登録等)

第4条 契約担当者は、前条の申請があったときはその内容を審査し、第2条第2号に規定する障害者雇用促進企業に適合すると認めるときは、障害者雇用促進企業の登録を行うとともに、その旨を障害者雇用促進企業審査結果通知書(第3号様式)により当該申請者に通知するものとする。

2 契約担当者は、前項の審査の結果、第2条第2号に規定する障害者雇用促進企業に適合しないと認めるときは、理由を付してその旨を障害者雇用促進企業審査結果通知書(第4号様式)により当該申請者に通知するものとする。

(登録の有効期間)

第5条 障害者雇用促進企業の登録の有効期間は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、登録の有効期間の初日となる日が4月1日以外の日である場合は、当該初日となる日の属する年度の3月31日までとする。

(登録事項の変更)

第6条 登録を受けた者は、登録された内容について変更が生じた場合には、速やかに障害者雇用促進企業変更(取下げ)届(第5号様式)を契約担当者に提出しなければならない

(登録の取消)

第7条 契約担当者は、障害者雇用促進企業の登録を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該登録を取り消し、障害者雇用促進企業の登録取消通知書(第6号様式)により通知する。

(1) 第2条第2号ア又はイの規定に該当しなくなったとき。

(2) 偽りその他不正の手段により登録を受けたことが判明したとき。

(障害者雇用促進企業の周知)

第8条 契約担当者は、登録した障害者雇用促進企業名簿を作成し、企業団の各部署に周知するものとする。

(指名競争入札等における取扱い)

第9条 契約担当者は、指名競争入札により物品等を調達しようとするときは、障害者雇用促進企業に登録された者を優先して指名するよう努めるものとする。ただし、対象となる物品等は、物品等に係る指名競争入札等参加資格申請をした際の第1順位の営業(希望)種目とする。

2 前項の規定は、随意契約により物品等を調達する場合について準用するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、障害者雇用促進企業からの物品等の調達に関して必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成30年7月24日)

- 1 この要綱は、平成30年8月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行日以後、平成31年3月31日までの申請に係る第2条の適用については、第2条第2号ウの規定中「同日の属する月から遡って1年間の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計を12で除した数が45.5未満である場合」とあるのは「同日の属する月から遡った1年間の各月の初日のうち、平成30年3月31日以前の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計を同年3月31日以前の月数で除した数が50未満かつ同年4月1日以降の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計を同年4月1日以降の月数で除した数が45.5未満の場合」と、同号エの規定中「過去1年間の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計に100分の2.2を乗じて得た数」とあるのは「過去1年間の各月の初日のうち、平成30年3月31日以前の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計に100分の2.0を乗じて得た数に、同年4月1日以降の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計に100分の2.2を乗じて得た数を合算した数」と、「過去1年間の各月の初日における常時雇用している労働者数の合計を12で除した数が45.5未満」とあるのは「申請の日の属する月から遡った1年間の各月の初日のうち、平成30年3月31日以前の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計を同年3月31日以前の月数で除した数が50未満かつ同年4月1日以降の各月の初日において常時雇用している労働者数の合計を同年4月1日以降の月数で除した数が45.5未満の場合」とそれぞれ読み替えるものとする。

第1号様式(第3条関係)

(全部改正〔平成30年7月24日〕)

第2号様式(第3条関係)

(全部改正〔平成30年7月24日〕)

第1号様式(第3条関係)

障害者雇用促進企業登録申請書

年 月 日

(あて先)八戸圏域水道企業団企業長

申請者 所在地
会社名
代表者名 ⑩
担当者
電話 FAX

下記のとおり障害者雇用促進企業の登録を受けたいので、障害者雇用促進企業からの物品等調達実施要綱第3条の規定により申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 登録年度	年 度
2 業種 (いずれかに○印)	卸売業 小売業 サービス業 製造業等
3 資本額・出資総額	千 円
4 常用雇用労働者	人
5 圏域内事業所の雇用状況(第2号様式障害者雇用状況計算書の集計)	
①常用雇用労働者合計数	人
②障害者雇用合計数	人
③認定障害者雇用数	①×2.2/100(端数切捨て) 人

注1 「5 圏域内事業所の雇用状況」①・②の欄は、第2号様式の⑧・⑨の欄から転記してください。

2 この登録申請書には、第2号様式の障害者雇用状況計算書を添付ください。

3 身体障害者手帳、療育(愛護)手帳等、精神障害者保健福祉手帳及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付ください。

※身体障害者手帳等の写しの提出にあたっては、当該手帳所持者の了解を得てください。

第2号様式(第3条関係)

障害者雇用状況計算書

①会社・支店等名	
②所在地	

(単位：人)

③ 障害者雇用算定年月	④ 常用雇用労働者数 (短時間労働者を除く)+ 短時間労働者数× 0.5	障害者雇用状況						⑦ 合計 $(イ \times 2) +$ $ロ + ハ +$ $ニ + (ホ \times$ $0.5) + (\text{へ}$ $\times 0.5)$ 注1
		⑤ 常用雇用障害者数			⑥ 短時間雇用障害者数			
		イ 重度の身体障害者 及び知的障害者	ロ イ以外の身体障害者 及び知的障害者	ハ 精神障害者	ニ 重度の身体障害者 及び知的障害者	ホ ニ以外の身体障害者 及び知的障害者	へ 精神障害者	
年	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	月							
	合計	⑧						

※ 圏域内の事業所が複数ある場合は合計して作成してください。

注1 算定年月が平成30年4月以降の場合は、法第43条第3項の厚生労働省令で定める数に関する特例に該当する者については、(へ×1)として計算する。

第3号様式(第4条関係)

八水管出第 号
年 月 日

(申請者) 様

八戸圏域水道企業団企業長 図

障害者雇用促進企業審査結果通知書

年 月 日付で申請のあった障害者雇用促進企業の登録については、
審査の結果、適格と認められ、次のとおり登録しましたので、障害者雇用促進企
業からの物品等調達実施要綱第4条第1項の規定により通知します。

記

1. 登録有効期間

年 月 日から 年 月 日まで

八戸圏域水道企業団管財出納課
管財契約グループ
電話0178-70-7082

第4号様式(第4条関係)

八水管出第 号
年 月 日

(申請者) 様

八戸圏域水道企業団企業長 図

障害者雇用促進企業審査結果通知書

年 月 日付で申請のあった障害者雇用促進企業の登録は、次の理由により該当しませんでしたので、障害者雇用促進企業からの物品等調達実施要綱第4条第1項の規定により通知します。

記

1. 理由

2. 備考

八戸圏域水道企業団管財出納課
管財契約グループ
電話0178-70-7082

第5号様式(第6条関係)

障害者雇用促進企業変更(取下げ)届

年 月 日

(あて先) 八戸圏域水道企業団企業長

所在地
商号又は名称
代表者名

印

障害者雇用促進企業の登録事項に変更があったので、障害者促進企業からの物品等調達実施要綱第6条の規定により、下記のとおり届け出ます。

1. 登録事項の変更

変更事項	
変更前	
変更後	
変更年月日	年 月 日

2. 障害者雇用促進企業の取下げ

該当しないこととなった理由	第2条第2号ア又はイの規定する障害者促進企業非該当・廃業・解散・その他()
届出の事由発生日	年 月 日

※(該当する項目番号を○で囲み、関係する箇所を記入してください。)

第6号様式(第7条関係)

八水管出第 号
年 月 日

(障害者雇用促進企業登録者) 様

八戸圏域水道企業団企業長 閣

障害者雇用促進企業の登録取消通知書

下記の障害者雇用促進企業の登録は、 年 月 日付で取り消しましたので、
障害者雇用促進企業からの物品等調達実施要綱第7条の規定により通知します。

記

登録企業名	
理 由	
備 考	

八戸圏域水道企業団管財出納課
管財契約グループ
電話0178-70-7082